

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用状況報告

令和5年度まで「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」における「重点交付金」が、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施する取組を支援するものとして国から交付されてきました。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、新たに、新型コロナウイルス感染症との関連は要件としないこととする「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」における「重点支援地方交付金」が、令和5年度の国の補正予算で追加され、令和6年度も交付されました。

本町では、令和6年度分の交付対象事業として、約1億300万円の交付決定を受けて4つの事業を実施しました。詳細等について、下記及び別紙のとおり公表いたします。

1. 交付金の交付状況

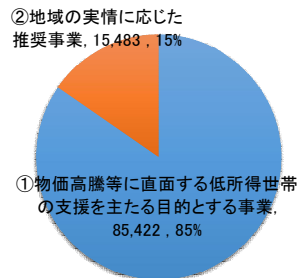
| 区分 | 交付決定額(千円) |
|--|-----------|
| 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) | 3,780 |
| 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) | 54,261 |
| 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分) | 28,134 |
| 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) | 16,959 |
| 合計 | 103,134 |

2. 交付金の活用状況

本町では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の2つの分野に事業を分けて、整理しています。また、各事業について、どのような効果があったのかを検証するため、個別の事業について、次項以降で事業実績や成果を評価しています。

| 事業種別 | 事業数 | 総事業費(千円) | 交付金充当額(千円) |
|--------------------------------|-----|----------|------------|
| ①物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を主たる目的とする事業 | 4 | 85,422 | 85,422 |
| ②地域の実情に応じた推奨事業 | 5 | 15,483 | 15,483 |
| 合計 | 9 | 100,905 | 100,905 |

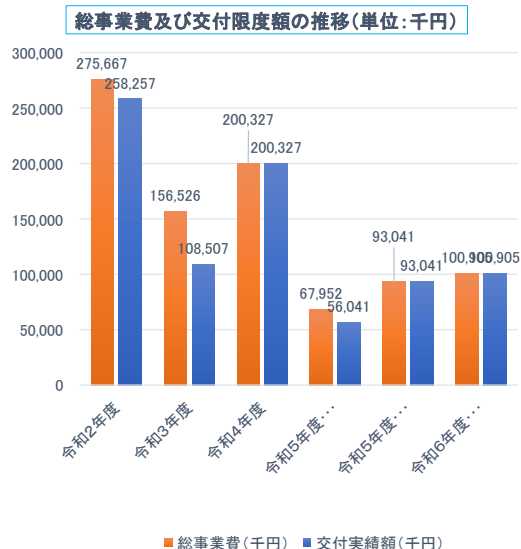
総事業費の割合



※各数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※参考 コロナ・物価高騰対策関係交付金事業費及び交付金限度額の推移

| 年度 | 総事業費(千円) | 交付実績額(千円) |
|----------------|----------|-----------|
| 令和2年度 | 275,667 | 258,257 |
| 令和3年度 | 156,526 | 108,507 |
| 令和4年度 | 200,327 | 200,327 |
| 令和5年度(新型コロナ対応) | 67,952 | 56,041 |
| 令和5年度(物価高騰対応) | 93,041 | 93,041 |
| 令和6年度(物価高騰対応) | 100,905 | 100,905 |



令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位:円)

| No | 事業名 | 大区分 | 中区分 | 計画申請時の事業概要等 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の根拠(交付対象者、対象施設等) | 計画申請時の成果目標 | 所管課 | 事業 初期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) | 補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F) | | | | 事業実績 | 事業実施後の具体的な成果 |
|----|---|-----------------|-----|---|--------------------------|-------|----------|----------|---------------|--------------------------------|----------------|------------|---|---|--|
| | | | | | | | | | | 国庫補助額 (C) | 交付金充当 経費(D) | 起債額 (E) | その他 (F) | | |
| 合計 | | | | | | | | | | 85,422,422 | 85,422,422 | | 85,422,422 | | |
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 ※住民税均等割非課税世帯への支援(低所得世帯支援枠) | I. 物価高から国民生活を守る | - | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 740世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (740世帯) | 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する | 町民課 | R6.1 | R6.3 | 3,780,000 | 3,780,000 | | 3,780,000 | | 令和5年度給付事業の財源不足分を令和6年度計画事業に計上し過年度事業の財源として収入3,780,000円(参考:令和5年度給付事業実績)740世帯に対し、給付金総額51,800,000円 | 3万円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)、7万円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)と段階的に給付することで、物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図り、低所得世帯の生活の下支えとなった。 |
| 2 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(令和6年度)、物価高騰重点支援給付金給付事業(調整給付)(給付金・定額減税一体支援枠) | I. 物価高から国民生活を守る | - | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 165世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 52世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 41世帯×100千円、子ども加算 90人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2571人(58610千円) のうちR6計画分 事務費 2851千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(258世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2571人) | 対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する | 町民課 | R6.6 | R6.11 | 53,508,422 | 53,508,422 | | 53,508,422 | 令和6年度非課税世帯52世帯に1世帯あたり100,000円、令和6年度均等割のみ課税世帯41世帯に1世帯あたり100,000円、子ども加算として6世帯(12人)に児童1人あたり50,000円を支給した。 【支出実績】 事務費 417,700円 ※給付金9,900,000円は、令和5年度交付金の交付金を充当につき、令和5年度実績に計上(令和6年度事業費から除く) 令和6年度実施の定額減税を補足する給付(対象者数2,571人、総額58,610,000円) 【支出実績】 給付金 51,410,000円 事務費 1,680,722円 ※給付金7,200,000円は、令和5年度交付金の交付金を充当につき、令和5年度実績に計上(令和6年度事業費から除く) | 低所得世帯の経済的な安定を図ることができただけでなく、物価高の影響で節約志向が広がる中、税負担が軽減されることで、家計の可処分所得の増加に寄与した。 | |
| 3 | 物価高騰対策給付金給付事業(低所得世帯支援枠)、物価高騰対策給付金給付事業(不足額給付) ※低所得世帯支援枠分 | II. 物価高の克服 | - | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 800世帯×30千円、子ども加算 150人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1134千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(800世帯) | 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する | 町民課 | R7.2 | R7.9 | 23,127,774 | 23,127,774 | | 23,127,774 | 令和6年度住民税均等割非課税世帯717世帯に1世帯あたり30,000円、子ども加算として、27世帯(45人)に児童1人あたり20,000円を支給した。 【支出実績】 給付金 22,410,000円 事務費 717,774円 | | |
| 4 | 物価高騰対策給付金給付事業(低所得世帯支援枠)、物価高騰対策給付金給付事業(不足額給付) ※不足額給付分 | II. 物価高の克服 | - | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 705世帯×30千円、子ども加算 42人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 674人(32910千円) のうちR7計画分 事務費 1494千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(705世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(674人) | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する | 税務会計課 | R7.5 | R7.12 | 5,006,226 | 5,006,226 | | 5,006,226 | 令和6年度に実施した定額減税しきれない方への調整給付金(当初調整給付金)の支給額に不足が生じる場合に、追加で給付を行った。 対象者数1,455人(うち支援者数898人)、総額26,400,000円のうちR6年度交付金充当分 【支出実績】 給付金 4,590,000円 事務費 416,226円 | | |